

記入例

別添様式

令和2年度農山漁村振興交付金事業実施提案書 (農福連携対策 (農福連携整備事業及び農福連携支援事業))

※提案書等の
提出先を確認
してください

令和2年 月 日作成

〇〇農政局長 殿

応募者の取組地域が北海道の場合は農林水産省農村振興局長
応募者の取組地域が沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長

代表者住所 〇〇県〇〇市▲▲町1-2-3
団体等名称 社会福祉法人〇〇〇〇会
代表者氏名 〇〇 〇〇 印
運営責任者氏名 事務局長 〇〇 〇〇
電話番号 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇

1. 取組メニュー

<input checked="" type="radio"/>	(1) 農福連携整備事業 (ハード対策)	〇付けの例
<input checked="" type="radio"/>	(2) 農福連携支援事業 (ソフト対策)	

※該当するメニューに「〇」を記入してください。

「(1) 農福連携整備事業 (ハード対策)」及び「(2) 農福連携支援事業 (ソフト対策)」
・原則として、併せて実施することとします。
・ただし、農福連携の取組を行う農業生産施設等を既に経営している場合等で、専門家の指導により農産物の生産技術、加工技術、販売手法及び経営手法等の習得を行うための取組を希望する場合は、「(2) 農福連携支援事業 (ソフト対策)」単独での応募が可能です。

※記載の内容をご確認ください

2. 事業実施提案内容

別紙「農山漁村振興交付金事業実施提案書」のとおり

3. 事業予定地を管轄する都道府県及び関係省庁へ提案書等を開示することについての意向

開示意向確認欄
<input checked="" type="radio"/> 可能

※記入もれがないよう注意

※開示不可とする場合は、「× 不可」と記入してください。

4. 取組メニューの（１）の実施について
実施要領案の第8の3の（5）に定める整備予定地の所有等状況

整備予定地の所有等
所有

※記入もれがないよう注意

※ 事業の用に供する用地等について、事業実施主体が所有権を有すること若しくは賃借権の設定を受けていること又はこれらの権利を得ることが確実にあることが必要です。所有権の場合は「所有」、賃借権の場合は「賃借」と記入してください（提案時点で権利設定が未了であるものの、調整が調っているなど、確実にある場合は（ ）書きで「（見込み）」と付記してください）

※所有地の場合は「所有」、賃借の場合は「賃借」と記入してください。

5. 取組メニューの（１）及び（２）の実施について
（１）実施要領案の第3の1に定める地域協議会の設立状況

地域協議会の設立

※該当する場合は、記入もれがないよう注意

※設立見込みの場合は、「設立見込み」と記入してください。

（２）市町村の参画状況

市町村の参画状況

※該当する場合は、記入もれがないよう注意

※実施要領案の第3の1に定める地域協議会の構成員として市町村の参画は必須となります。

6. 添付書類（添付している書類に「○」を記入してください。）

(1) 「農福連携整備事業」及び「農福連携支援事業」について

○付けの例

- | | |
|-----------------------|--|
| <input type="radio"/> | ①設立趣意書、定款、規約等 |
| <input type="radio"/> | ②提案者の活動内容の概要が分かる資料 |
| <input type="radio"/> | ③連携する団体等がある場合は、その団体等の概要が分かる資料 |
| <input type="radio"/> | ④提案者の財務状況が分かる資料（過去の決算書、貸借対照表、損益計算書、預金残高証明書等） |
| <input type="radio"/> | ⑤提案された事業を主導する代表者、運営責任者（プロジェクトマネージャー）及び経理責任者のこれまでの取組実績並びに提案された事業の実施に必要なノウハウ、マネジメント能力、経理処理能力等を有しているか判断するための資料 |
| <input type="radio"/> | ⑥整備予定地の現況写真及び計画地区位置図、計画施設平面図等の図面 |
| <input type="radio"/> | ⑦整備予定地の所有状況関係資料 |
| <input type="radio"/> | ⑧施設等の規模決定根拠資料及び事業費の算出決定根拠資料 |
| <input type="radio"/> | ⑨施設等の管理規定案又は利用規定案（実施要領案の第12を参照） |
| <input type="radio"/> | ⑩整備予定地が、都市計画法第18条の2に規定する市町村基本方針、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第4条に規定する市町村基本計画等において、保全の方針が示されている農地にあつては、当該地域の市町村基本方針又は市町村基本計画等の写し |
| | ※ 都市計画法の「市街化区域」内で「農福連携整備事業」を実施する場合のみ添付してください。
よくわからない場合は必ず市役所または町村役場で確認してください。 |
| <input type="radio"/> | ⑪費用対効果の算定資料（「農福連携整備事業」を実施する場合のみ） |

注1 電話番号は常時連絡が可能な番号を登録してください。代表者又は運営責任者の携帯電話の番号でも構いません。

注2 補助金等交付候補者の選定結果は、記載された事務局所在地及び代表者宛てに送付します。

別紙【記入例】

※記入もれがないよう注意

	事業開始年度	令和2年度
目標年度	農福連携整備事業	令和4年度
	農福連携支援事業	令和4年度

農山漁村振興交付金事業実施提案書
 (農福連携対策 (農福連携整備事業及び農福連携支援事業))

※ 目標年度は、事業開始年度から起算して3年目の年度となります。

○付けの例

【取組メニュー】

<input checked="" type="radio"/>	農福連携整備事業
<input checked="" type="radio"/>	農福連携支援事業

上記の農福連携整備事業については、以下のいずれかの整備区分に「○」を記入してください。

○付けの例

<input type="checkbox"/>	(1) 簡易整備型
<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 高度営農支援型
<input type="checkbox"/>	(3) 農業経営支援型
<input type="checkbox"/>	(4) 介護・機能維持型

※必ずご記入願います

事業実施主体名 社会福祉法人 ○○○○会

所在地(都道府県・市町村) ○○県○○市

※記入もれがないよう注意

1. 事業実施主体等

事業実施主体（団体）名（注1）					
社会福祉法人 農福連携会 <small>しゃかいふくくしほうじん のうふくれんけいかい</small>					
代表者氏名		事業実施主体所在地及び連絡先			
理事長 農福 太郎 <small>りぢちよう のうふく たろう</small>		〒000-0000 TEL 00-0000-0000 FAX 00-0000-0000 E-mail nouhuku_rennkei@●.●.ne.jp			
事務局（個人又は団体）（注2）		事務局所在地及び連絡先			
総務部 農福 一郎 <small>そうむぶ のうふく いちろう</small>		〒000-0000 TEL 00-0000-0000 FAX 00-0000-0000 E-mail nouhuku_rennkei@●.●.ne.jp			
構成員となる個人及び団体又は連携する団体（注3、注4）	法人形態等（注5）	主な活動	所在地（市町村）	設立年	構成員数（従業員数）（注6）
※ 連携する団体または個人等についてご記入願います。 「高度営農支援型」で提案する場合は、連携する団体の記載が必須です。		※ 事務局所在地及び連絡先については、選定審査ヒアリング等の際の間い合わせ先となりますので、確実に連絡が取れる連絡先を必ず記入してください。			

注1 事業実施主体（団体）名には、ふりがなを付けてください。

注2 事務局（個人又は団体）については、事業実施主体と同一の場合は記入する必要はありません。

注3 地域協議会で応募する場合には、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」等を記入してください。その際は、構成員（個人又は団体）か連携する団体か分かるように記入してください。

注4 事業実施主体（団体）と連携する団体等があれば、「構成員となる個人及び団体又は連携する団体」等を記入してください。

注5 「法人形態等」には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO 法人、株式会社、個人（農業従事者）、社会福祉法人、民間企業、行政機関等所属の別を記入してください。

注6 構成員が個人及び行政機関の場合は、「設立年」及び「構成員数（従業員数）」に記入する必要はありません。

注7 作成の際は、必要に応じ複数ページとなるよう行を追加することも可能です（以下、同じ）。

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

2. 事業実施地域の概要

事業実施地域の所在する都道府県・市町村（注1）	
○ ○ 都・道・府・県	○ ○ 市・町・村
<p>（地域の概要）（注2）</p> <p>【記入例】 ○○地域は、中山間地域にあり、高齢化や過疎化が進み、担い手不足から、農地の引き受け手がいないため、遊休化した農地が増えてきており、地域農業の維持はもちろんのこと、地域資源の維持も困難になりつつある。一方、社会福祉法人○○○○会は、20人の障害者が利用しているが、景気の低迷などから就労先の確保が困難となりつつある。このため、障害者の就労先の確保と地域の農地の維持等の観点から、農業分野と福祉分野の両面での対策が急務となっている。</p>	

事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる農業生産施設等の存する土地（注3）			
都市計画法第7条の規定による市街化区域内の土地		都市計画法第7条の規定による市街化区域外の土地	○
選定要件1の(1)		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">○付けの例</div>	
選定要件1の(2)			
選定要件1の(3)			

注1 「事業実施地域の所在する都道府県及び市町村」には、都道府県名及び市町村名を記入し、ふりがなを付けてください。

注2 「地域の概要」には、地域の位置、地勢、交通条件、福祉事業を含む産業動向等を簡潔に記入してください。

注3 「事業実施主体が農福連携の取組により障害者等を受け入れる農業生産施設等の存する土地」には、別表1の選定要件1の各号の要件に該当するところに○を付けてください。なお、別表1の選定要件1の(3)の要件に該当する場合は、別途関係資料を添付してください。

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

「注3」について不明な場合は、必ず市役所または町村役場での確認を経た上で記入してください。
 農福連携整備事業の要件に関わる重要な事項です。

3. 事業実施地域や事業実施主体の現状・課題等

(1) 現状

地域及び事業実施主体のそれぞれの視点で記入してください。

①農福連携に取り組み始めた背景

これから農福連携に取り組む事業実施主体においては、取組を始めようとする背景を記入してください。

②農業経営の現状（栽培品目、経営面積等）

③障害者の雇用及び就労の現状（人数、業務内容、労働時間等）

④障害者が農作業を行う上での事業実施主体が取り組む創意工夫

これから農福連携に取り組む事業実施主体においては、障害者が農作業を行う上で、今後、取り組もうとする創意工夫について記入してください。

(2) 課題

既に農福連携に取り組んでいる事業実施主体については、現状の農福連携の取組の課題を、これから農福連携に取り組もうとする事業実施主体については、農業法人は農業経営の課題を、障害者就労施設及び特例子会社等については、農業に着目した理由、また期待すること等を具体的に記入してください。

(3) 課題に対する対応

事業実施地域の現状と課題で挙げられた課題の各々に対して、本事業を活用し、どのように対応していくのか具体的に記入してください。

注 「(1) 現状」には、地域及び事業実施主体のそれぞれの視点で記入してください。

注 「(2) 課題」には、既に農福連携に取り組んでいる事業実施主体については、現状の農福連携の取組の課題、これから農福連携に取り組もうとする事業実施主体については、農業法人は農業経営の課題、障害者就労施設及び特例子会社等については、農業に着目した理由、期待すること等を具体的に記入してください。

注 「(3) 課題に対する対応」には、事業実施地域の現状と課題で挙げられた課題に対し本事業を活用し、どのように対応していくのか具体的に記入してください。

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

※目標は必ずご記入してください

4. 目標 (注)

目標	現在	1年目 (例)	2年目	3年目
障害者等の雇用 (人)	0	0	○	○
障害者等の就労 (人)	0	3	○	○
売上げ (円)	0	■ ■	○○○	○○○
交流人口 (人)	0	50	○○	○○

[計測方法 (定量的指標数値)]

※具体的な計測方法、数値の根拠について、必ず記入してください。

(記入例)

就労 (人)・・・就労継続支援B型事業所利用者の就労の人数

売上げ (円)・・・販売品目 ○○ 1年目 単価 ●●円 販売個数 ▲▲個
●●×▲▲=■ ■

交流人口 (人)・・・事業実施主体が開催する農福連携の取組に関するイベント等での来客者等、明確に設定できる交流人口の人数

※ 各指標における目標値のデータの引用元、計測方法等について具体的に記入してください。

※ 雇用、就労目標に生活困窮者を含める場合は、障害者と生活困窮者を分けて記載するなどして内訳が分かるようにしてください。

※ 目標設定にあたっては、選定要件に定めるとおり、「目標年度までに、事業実施主体が整備した農業生産施設等に従事する障害者や生活困窮者の人数が5名以上増加すること。ただし、その過半数は障害者であるものとする。」ことに留意してください。

※ 具体的には、現在から3年目の目標設定において、雇用、就労を併せた人数（農業生産施設等に従事するものが障害者と生活困窮者の場合は、それらの合計人数）が5名以上増加することが必要となります。

※ 売上げ増減分から雇用する障害者の賃金等の増加分を確保できるよう留意してください。

※記載の内容を必ずご確認ください

※また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した目標を設定してください。

注 「目標」には、事業内容に応じた目標を設定してください。また、現在、1年目、2年目及び3年目の目標を定量的に記入するとともに、計測方法（定量的指標数値）を具体的に必ず記入してください。

注 農福連携整備事業及び農福連携支援事業については、事業実施主体の雇用、就労、売上げ及び交流人口が必須目標となります。

注 事業実施主体が障害者就労施設の場合は、雇用、就労及び売上げは農業に関わる取組の数字を記入してください。

注 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した目標を設定してください。

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

5. 期待される効果

(1) 農福連携整備事業の効果

雇用就労する障害者数、委託作業の増加程度（作業内容、作業量等）等の施設整備の短期的な効果を記入してください。

例えば、施設整備によって、そこで働く障害者がどれだけ増えるのか、障害者就労施設に委託する農作業の量や種類がどれだけ増えるのか、安全性がどれだけ高まるのか等、期待できる短期的な効果を具体的に記入してください。

(2) 農福連携支援事業の効果

作業の効率化、品質の向上等の事業実施による短期的な効果を記入してください。

例えば、障害者の技術習得や作業手順のマニュアル化等のソフト事業によって、作業速度がどれだけ向上するのか、作業の均質化がどれだけ図られるのか、農産物の品質がどれだけ向上するのか等、期待できる短期的な効果を具体的に記入してください。

(3) 長期的な効果

継続して取組を行った結果、目標年度以降に期待できる効果を記入してください。

例えば、農業経営のさらなる発展、地域住民との交流が深まる等、継続して取組を行った結果、目標年度以降に期待できる効果を具体的に記入してください。

「農業経営支援型」で提案する場合は、農福連携に取組むことにより農業経営の面で改善が見込まれる内容（何をどのように改善しようとしているのか、変えようとしているのか）についても記入してください。必要に応じて参考資料の添付も可能です。

注 各項目の記入に当たっては、以下の点に留意し具体的に記入してください。

- ①農福連携整備事業の効果：雇用就労する障害者数、委託作業の増加程度（作業内容、作業量等）等の施設整備の短期的な効果
- ②農福連携支援事業の効果：作業の効率化、品質の向上等の事業実施による短期的な効果
- ③長期的な効果：継続して取組を行った結果目標年度以降に期待できる効果

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

6. 事業実施計画

<p>取組のポイント (注1)</p>	<p>【記入例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設における営農の収益性、継続性、労働時間の確保のため農業用ハウスにおいてイチゴ栽培を行う。 ・このため、少量土高設ベンチによるイチゴの施設栽培を行うとともに、有機栽培により高付加価値化を図る。 ・また、生産物の一部は、市内の〇〇障害者施設の加工用に契約栽培する外、地元の産地直売所及びスーパーにて販売する。
<p>取組内容 (注2)</p>	<p>①「農福連携整備事業」を実施する場合は、整備する施設の概要、整備した施設で障害者等が従事する農作業の内容等を具体的に記入してください。 このうち、「農業経営支援型」で提案する場合は、モデル性を有するとする理由（例：従前は困難とされてきた作業、前例がない・少ない、他者の参考になり得る）も併せて記入してください。さらに、毎年度実施する経営分析（経営診断、効果分析）について、分析の視点や内容を記入してください。必要に応じて参考資料の添付も可能です。</p> <p>②「農福連携支援事業」を実施する場合は、農業技術習得のための研修、作業手順のマニュアル作成等の障害者等が働きやすくなるための取組内容を具体的に記入してください。</p> <p>③ これから農福連携に取り組もうとする事業実施主体については、障害者が農作業を行う上での創意工夫等を具体的に記入してください。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>※記入にあたり次の点にご留意ください</p> </div> <p>【令和2年度】1年目</p> <div style="border: 2px solid blue; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>※ 実施する取組メニューを記入し、取組メニューごとの具体的な内容を記入してください。</p> <p>※ 各項目の取組内容には、取組を行う主体、取組の時期、回数、規模、場所、方法等（予定等も記入）を含めて具体的に記入してください。</p> <p>※ 農産物等の生産、地域内での販売等、地域コミュニティへの貢献及び地域交流に係る取組並びに障害者等の作業の内容に係る通年計画について記入してください。</p> </div> <p>(5) 農福連携対策</p> <p>ア 農福連携整備事業 ○○○○○○○○○○</p> <p>イ 農福連携支援事業 ○○○○○○○○○○</p> <p>【令和3年度】2年目</p> <div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※ 1年目を参考として、2年目の取組内容を記入してください。</p> </div>

- (5) 農福連携対策
 ア 農福連携整備事業
 ○○○○○○○○○○
 イ 農福連携支援事業
 ○○○○○○○○○○

【令和4年度】3年目

※ 1年目を参考として、3年目の取組内容を記入してください。

- (5) 農福連携対策
 ア 農福連携整備事業
 ○○○○○○○○○○
 イ 農福連携支援事業
 ○○○○○○○○○○

事業実施体制図
 (注3)

- ※ 事業実施体制図を記入してください。(別紙として添付でも可)
- ※ 構成員以外に連携する団体等があれば図中に示し、別添でその団体の概要が分かる資料を添付してください。
- ※ 取組ごとの責任者を示すなど、事業実施が可能な体制であることが分かるよう記入してください。
- ※ 注3にあるとおり、事業実施体制図には、代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、経理担当者それぞれについて記入し、代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず示してください。
- ※ 特に経理事務の担当者を必ず記入してください。

※記載の内容を必ずご確認ください

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

注1 「取組のポイント」には、取組メニューの実施内容を踏まえ全体がイメージできるように記入してください。また、複数のメニューに取り組む場合においては、各取組内容を踏まえ全体がイメージできるように記入してください。

注2 「取組内容」には、複数の取組を実施する場合は、実施する取組メニュー名を記入し、以下の点を具体的に記入してください。また、取組が目標の達成にどのように寄与するのか分かるように記入してください。

①農福連携整備事業を実施する場合は、整備する施設の概要、整備した施設で障害者等が従事する農作業の内容等

②農福連携支援事業を実施する場合は、取組技術習得のための研修、マニュアル作成等の障害者等が働きやすくなるための具体的な取組内容

③これから農福連携に取り組もうとする事業実施主体については、障害者が農作業を行う上での創意工夫等

注3 「事業実施体制図」には、代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、経理担当者、代表者が不在となった場合の地位継承者等を必ず記入してください。

(※代表者、運営責任者(プロジェクトマネージャー)、経理担当者等の経歴や実績の分かる資料を添付してください。)

※『積算資料（根拠資料一式）』を
必ず添付してください

7. 年度別事業計画とその経費の内訳（※積算資料を添付してください。）

1年目（令和2年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	他の補助金等 ③	自己資金 ④	備考（注2）
<p>※6. 事業実施計画の内容と整合を図ってください。</p> <p>【記入例】</p> <p>(5) 農福連携対策</p> <p>ア 農福連携整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇施設整備費 工事費 実施設計費 工事雑費 ・〇〇施設整備費 工事費 実施設計費 工事雑費 <p>イ 農福連携支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業技術研修費 賃金（人件費）※ 報償費 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料 ・マニュアル作成費 賃金（人件費）※ 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 ・〇〇〇〇〇〇費 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 <p>合計</p>					<p>他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称を記入してください。</p> <p>自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。</p>
<p>※事業実施期間の主な取組内容と経費について年度毎に整理してください</p> <p>「農業経営支援型」で実施する経営分析の費用を交付対象とすることが可能です</p>					
<p>※ 『賃金（人件費）』を必要経費として計上する場合は、以下の点に留意して積算資料（根拠資料含む）を作成し提出してください。</p> <p>※ 必ず「(別添) 補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日22経第960号）」の内容を確認してください。</p> <p>※ 本事業において、賃金とは、臨時に雇用される事務補助員等の賃金を指します。（別表3を参照）</p> <p>※ 原則として、以下の計算式により計算する必要があります。 人件費 = 時間単価 × 直接作業時間数</p> <p>※ 人件費に係る積算根拠資料一式としては、時間単価の算定に必要な、年間総支給額、年間法定福利費及び年間理論総労働時間の算定根拠（前年支給実績額がわかる資料）を提出していただきます。</p>					

※金額は千円単位、記入もれがないよう注意

※2年目、3年目の取組内容と主な経費についても、1年目を参考に記入してください

2年目（令和3年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考（注2）
	①=②+③+④	②	③	④	
合計					

※金額は千円単位、記入もれがないよう注意

※3年目の取組（経費）は、自己資金等で取り組んでいただきます

3年目（令和4年度）の取組内容と主な経費					単位：千円
取組内容（注1）	総事業費	本交付金	他の補助金等	自己資金	備考（注2）
	①=②+③+④	②	③	④	
合計					

注1 「6. 事業実施計画」の内容と整合を図ってください。

注2 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体及び事業の名称を記入してください。
自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記入してください。

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

※金額は千円単位、記入もれがないよう注意

8. 整備計画

施設等名	整備内容	事業量 (注1)	事業費 (千円)	負担区分 (千円)	
				交付金	交付金以外 の財源
合計					
合計					

※事業量及び事業費の見積書等、積算資料の添付を
忘れないようにお願いします

- 注1 「事業量」には、数量等について記入してください。
 注2 事業量及び事業費の見積書等、積算資料を添付してください。
 注3 工程表を添付してください。

※記入もれがないよう注意

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

9. 利用計画

施設等名	農林漁 家等関 係者数	施設等の内容			設置 予定 年度	耐用 年数	利用 者数 (人) (注2)	総収入 (千円) (注3)	総支出 (千円) (注3)
		規模		機能等 (注1)					
		箇所等	面積等						

※ 周辺の連携する農家等について記入してください。

※ 目標年度における、周辺農家等も含めた施設を利用する者の全体数を記入ください。

- 注1 「機能等」には、整備する施設の活用方法（目的、役割等）を記入してください。
 注2 「利用者数」には、目標年度における利用者の合計を記入してください。
 注3 整備した施設等の利用にあたり収支を伴う場合は、「総収入」及び「総支出」に、目標年度における収支についての合計額を記入してください。

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

※記入もれがないよう注意

10. 償還計画

単位：千円

年度	期首残高	借入れ又は償還の額	期末残高	融資条件
令和○年度				
令和○年度				
令和○年度				
令和○年度				
令和○年度				

注 融資を受けた日の属する年度から償還が終了する日の属する年度までの計画を記入してください。

※「注意書き」の内容を必ずご確認ください

※記入もれがないよう注意

11. その他事業内容及び事業実施主体の概要等参考資料

(参考)

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）費用対効果算定要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2341 号農林水産省農村振興局長通知）を参考に費用対効果分析を行う際のとりのまとめ様式を以下に示します。

費用対効果分析

区 分	算 式	数 値	備 考
総事業費 ①		(千円)	
年総効果額 ②		(千円/年)	
(内訳)			
農林漁業生産効果			
生産向上等効果			
経費節減効果			
生活環境向上効果			
簡易給水施設に係る効果			
簡易排水施設に係る効果			
地域間交流効果			
農林水産物販売促進効果			
農林水産物流通・販売経費節減効果			
農林漁業体験等効果			
地域活性化効果			
コミュニティ活動促進効果			
地域資源加工効果			
地域農林漁業等波及効果			
就業機会増加効果			
公益的效果			
災害防止効果			
維持管理費等節減効果			
その他の効果			
総合耐用年数 ③		(年)	
還元率 ④			
妥当投資額 ⑤ = ② ÷ ④		(千円)	
廃用損失額 ⑥		(千円)	
投資効率 ⑦ = (⑤ - ⑥) ÷ ①			

注1 還元率 = $(i \times (1 + i)^n) \div ((1 + i)^n - 1)$ 、 $i = 0.04$ (割引率)、 n = 総合耐用年数
総合耐用年数は小数点以下1桁、投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとします。

注2 「農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）費用対効果算定要領」等を参考に作成してください。

※ 「農福連携整備事業」を実施する場合は必ず作成する必要があります
※ 費用対効果分析に関する資料の提出がない場合、選定の対象となりませんので
ご注意ください
※ 公募要領 第5の2の(3)を参照